

不正競争防止法特集にあたって

会員・平成 28 年度不正競争防止法委員会 委員長 中山 健一

1. はじめに

不正競争防止法委員会（以下「当委員会」という。）は、特定不正競争に関する法律や制度、知識の会員への普及を図ると共に、弁理士が特定不正競争の専門家であることを世間に周知させることを主な目的として活動しております。当委員会は 40 名の委員で構成され、毎月一回の定例委員会を開催し、定例委員会の後半は四つのグループに分かれ、それぞれの研究活動を行っております。

さらに、平成 28 年度は、工業所有権情報・研修館（INPIT）から「平成 28 年度営業秘密・知財戦略セミナー」（全 16 回）への共催及び講師の派遣について弁理士会に依頼があり、弁理士会側の上記セミナーの講師及び相談員の派遣については、主に当委員会が担当しました。同セミナーでは、弁理士会から派遣された講師に加え、INPIT から派遣された講師及び弁護士知財ネットから派遣された講師が講演を行い、セミナー終了後に弁理士会と弁護士知財ネットの共催で「相談会」を行いました。

今回の不正競争防止法特集では、当委員会の研究成果の一環を紹介する機会を頂戴しました。充実した記事を用意しましたので、ぜひご一読ください。今回の特集が皆様の不正競争防止法に関する理解を一層深める一助となり、何かしらのお役にたてば幸甚です。

2. 今回の特集

今回の不正競争防止法特集にあたって、当委員会から以下の 5 つの記事を提供致しました。

（1）米国における営業秘密保護の現状について

当委員会第 1 小委員会第 1 グループでは、米国での営業秘密保護の動向の調査・研究、特に米国で連邦法として約 1 年前に制定・施行された米国営業秘密防衛法（Defend Trade Secrets Act, DTSA）の調査・研究を行い、該 DTSA を踏まえた米国における営業秘密

の保護の現状について報告して戴きました。米国では今年に入ってから該 DTSA に基づく訴訟件数が昨年に比して増加しております。

（2）日本企業の米国子会社における営業秘密の保護に関する実務的考察

上記 DTSA の調査・研究にご協力頂いたモリソンフォスター法律事務所による論文であり、特に米国子会社を有する日本企業に向けての米国での営業秘密保護に関する内容となっています。

（3）韓国における営業秘密保護に関する質問および回答

当委員会第 1 小委員会第 2 グループでは、特に依頼者からのニーズが多いと思われる韓国での営業秘密保護の動向の調査・研究を行いました。韓国には我が国の技術情報が多く流出していると言われており、その営業秘密保護の動向を捕らえておくことは有用であると考えます。

（4）韓国での営業秘密保護における秘密管理性の判断基準に対する検討

上記韓国における営業秘密保護の調査・研究にご協力頂いた金・張法律事務所による論文であり、特に営業秘密保護の要となる秘密管理要件に重点を置いた内容となっています。

（5）希釈化に関する裁判例の調査及び検討

当委員会第 2 小委員会第 2 グループでは希釈化に対する周知著名商品等表示の不正競争防止法上の保護に関する裁判例（同法 2 条 1 項 1 号及び 2 号事案）の調査・検討を行いました。本稿の前半部分はその成果物です。

また、後半部分は、「周知・著名商標の希釈化からの保護に関する一考察」として上記小委員会担当副委員

長であった西村雅子弁理士による論文となっており、米国での希釈化からの標章の保護についても簡単に言及しつつ、現行法上での問題点についての一考察を行っています。

員会の研究成果を皆様へお知らせしていく予定です。当委員会の活動に興味を持たれた方は、ぜひご参加いただければと思います。

以上
(原稿受領 2017. 7. 7)

3. おわりに

今後も本誌への記事の掲載や会員研修を通じて当委

日本弁理士会の
『特許出願等援助制度』をご活用ください
～優れた発明・考案・意匠の創作を応援します～

JCAA Information

特許出願等援助制度とは？
有用な発明や考案、意匠の創作が、経済的な事情によって世の中に活用されることなく埋もれてしまうことがないように、日本弁理士会が必要とされる費用の全部又は一部を負担する制度です。

援助対象者は？
発明者や教育機関、中小企業等が対象です。

援助の費用は？
必要となる、弁理士の報酬、費用及び特許庁の手数料の合計を超えない範囲で負担します。

援助の条件は？
日本弁理士会が審査を行い援助の可否を決定します。(※詳細は右の「利用の流れ」)

利用の流れ

申請
↓
審査
↓
審査結果の通知
↓
援助が決定したら弁理士の選定
↓
契約
↓
援助の開始

特許出願等援助制度の詳細、申請書様式のダウンロードは日本弁理士会のホームページで

特許出願等援助制度 検索